

令和6年度 泉大津市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No.	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R6年度実績額					効果検証	
						総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金 等	その他 財源	補助対象外 経費	実施状況 (具体的な数値等を記載)	事業の効果(評価)
例	高齢者のデジタルディバイド解消事業	政策推進課	①高齢者のデジタルディバイドを解消するとともに、アフターコロナに向けてデジタルサービス(オンラインサービス、キャッシュレス等)の利用促進を図る。 ②デジタルサービスの利用方法の助言、相談のためのスマホ教室開催費用 ③会場借上料 @40,000×16回=640,000円 ④市民	R4.7	R5.2	119,815	119,815	0	0	0	10月、11月、1月に全3回の高齢者向けスマホ教室を実施した。	基本的な操作方法やその他の便利な機能の利用方法の助言・相談を行うことで、高齢者のデジタルディバイド解消に繋がり、アフターコロナに向けてデジタルサービスの利用促進に寄ることができた。
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 9,811世帯×70千円のうちR6計画分 事務費4045千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(9811世帯)	R6.1	R6.6	20,228,424	20,228,424	0	0	0	住民税非課税世帯(96件)に対し、70,000円の給付金を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
2	物価高騰対応重点支援給付金	福祉政策課	【福祉政策課】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 964世帯×100千円、R6年度非課税世帯 1020世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税世帯 365世帯×100千円、子ども加算 1744人×50千円、定額減税を補正する給付の対象者 21254人(490870千円)のうちR6計画分 事務費 66803千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2349世帯)、定額減税を補正する給付の対象者数(21254人) 【税務課】	R6.3	R7.1	408,706,915	408,706,915	0	0	0	住民税均等割のみ課税世帯(178件)、住民税非課税世帯(1,020件)、住民税均等割のみ課税世帯(365件)に対し、100,000円の給付金を支給した。 また、子どもがいる住民税非課税世帯(127人)、住民税均等割のみ課税世帯(13人)、住民税非課税世帯(211人)、住民税均等割のみ課税世帯(71人)に対し、子ども1人あたり50,000円加算して支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
		税務課	①デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援の実施 ②定額減税補正給付金(調整給付)給付金及び事務費 ③令和6年度の給付金 R6年度定額減税補正給付金(調整給付)給付金の対象者が、11,620件 490,870,000円 事務費 事務費の内容[需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費として支出] ④定額減税補正給付金(調整給付)12,161件	R6.8	R6.12						令和6年7月号の広報紙に掲載し、さらに当該施策についてはホームページを通じて随時周知を行った。加えて、令和6年9月には未申請者に対して勧奨通知を送付し、申請漏れがないよう努めた。 支給対象者が12,161件中、11,620件の申請があり、95.6%の達成率となった。	
7	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(追加分)支給事業	福祉政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 10050世帯×30千円、子ども加算 1500人×20千円のうちR6計画分 事務費 29250千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(10050世帯)	R7.2	R7.8	342,617,518	342,617,518	0	0	0	住民税非課税世帯(9,574件)に対し、30,000円の給付金を支給した。 また、子どもがいる住民税非課税世帯(1,201人)、に対し、子ども1人あたり20,000円の子ども加算を支給した。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
11	私立認定こども園等に対する光熱費支援事業	こども育成課	①エネルギー等物価高騰の影響を受ける私立認定こども園及び私立小規模保育事業所運営事業者の負担軽減を図る。 ②光熱費の価格高騰分に対する補填 ③私立認定こども園8園及び小規模保育事業所2園の在園児数(1,128人)×燃料費調整単価等から算出した高騰分頭割り単価(2,110円) ④市内私立認定こども園及び市内小規模保育事業所	R7.2	R7.3	2,380,080	2,380,080	0	0	0	令和7年3月、エネルギー等の価格高騰の影響を受ける私立認定こども園及び私立小規模保育事業所10園に対して、光熱費に係る施設運営事業者の負担の軽減を目的に補助金を交付。	補助金の交付により、施設運営事業者の光熱費負担を軽減することで、物価高騰が続く社会経済情勢下においても、安定した施設運営に寄ることができた。
12	私立認定こども園等給食費補助事業	こども育成課	①給食食材費高騰の影響を受ける私立認定こども園及び私立小規模保育事業所運営事業者及び保護者負担を軽減する。 ②食材費の価格高騰分に対する補填 ③(1)私立認定こども園及び私立小規模保育事業所園児数×各園給食費月額×12か月×食品価格動向調査から算出した食材費高等係数(24%)=19,158,048円 (159人×6400円×12か月×24%+175人×6400円×12か月×24%+126人×6100円×12か月×24%+134人×6000円×12か月×24%+132人×6000円×12か月×24%+65人×6000円×12か月×24%+151人×6400円×12か月×24%+102人×5750円×12か月×24%+19人×5750円×12か月×24%+17人×5750円×12か月×24%) (2)土曜給食料金を別途定めている園…土曜給食必要児数(30人)×1食単価(320円)×提供日数(4回)×12か月×24%=110,592円 (3)1号の料金を別途定めている園…(6人×5800円×12か月×24%+42人×4760円×12か月×24%)=675,994円 ④市内私立認定こども園及び市内小規模保育事業所	R7.2	R7.3	19,944,634	19,944,634	0	0	0	令和7年3月、給食食材費高騰の影響を受ける私立認定こども園及び私立小規模保育事業所10園に対して、給食費に係る保護者負担の軽減を目的に補助金を交付。	補助金の交付により、物価高騰が続く社会経済情勢下においても、保護者負担を軽減しながら、安心・安全な給食を児童に提供することができた。
合 計						793,877,571	793,877,571	0	0	0		